

農商工労働常任委員会 管内調査
令和元年 8 月 26 日から 27 日

1 京都経済センター（京都市下京区）

【調査事項】

同センターの運用状況について

【調査目的】

京都の中小企業の総合支援拠点施設として整備された京都経済センターの運用状況について調査する。

【調査内容】

平成31年 3 月16日にオープンした京都経済センターは、オール京都での中小企業の総合支援拠点施設で、京都府や京都市、京都商工会議所等が共同で整備した。

同センターは、地上 7 階地下 2 階建てで、地下 1 階～ 2 階には賑わい施設「SUINA 室町」及び「京都産業会館ホール」、3 階～ 7 階には、約 60 の経済団体や産業支援機関等が入居している。

起業家や創業を目指す学生、ベンチャー経営者、クリエイター等に開放している「オープンイノベーションカフェ」では、「交流と融合」が図られており、また、会議室にテレビ会議システムを設置し、産業施策の府域全体への効果の波及も期待されている。

今回の調査では、中小企業応援センター、商店街創生センター、京都海外ビジネスセンター及びオープンイノベーションカフェの運用状況について伺った。

経済団体や産業支援機関等が同センターに集約されたことにより、横の連携がとりやすくなったり、迅速な対応がとれるようになったりするなど、様々な効果が現れているとのことであった。

調査事項を聴取した後は、施設視察を行った。

【主な質問事項】

- ・ 京都府中小企業会館から同センターへ移転した団体の割合について
- ・ 消費税増税に向けての企業支援について
- ・ 商店街振興に向けた取組について など



調査事項を聴取

2 京都府立京都高等技術専門校（京都市伏見区）

【調査事項】

各訓練科における特色ある訓練内容について

【調査目的】

京都経済を担うものづくり企業の即戦力となる人材を育成するため、特色ある訓練内容を広く展開している京都府立京都高等技術専門校の取組について調査する。

【調査内容】

京都高等技術専門校は、職業能力開発促進法（厚生労働省所管）に基づき、専門的知識・技能を習得し、就職を目指すため、本府が設置・運営する職業能力開発校で、「京都経済を担うものづくり企業の即戦力となる専門的知識・技能を有する人材の供給源として期待される学校」を目指している。

同校の総訓練時間は、年間1,400時間と、民間専門学校の約1.5倍で、実習中心の実践的訓練、各種資格試験や技能検定の受験指導、E Tロボコン、ロボット相撲等の競技大会への参加など、カリキュラムも充実している。

システム設計科では、コンピュータシステムの設計・開発をはじめ、グループ課題を通してコミュニケーション力やプレゼンテーション力を育成したり、また、建築科では、実寸大での家屋建築や社寺建築を学ぶことができたりするなど、特色ある訓練を広く展開している。

また、職業訓練指導員が専門的職種に必要な知識・技能の指導だけでなく、生活相談や就職活動指導等の支援も行なうなど、訓練生の習熟度や適性に応じたきめ細やかなサポートが行われている点も、同校の特徴のひとつである。

今後も引き続き、特色ある訓練を通して、京都経済を担うものづくり企業の即戦力となる人材の育成に力を入れて取り組んでいくとのことであった。

調査事項を聴取した後は、授業の見学及び施設視察を行った。

【主な質問事項】

- ・卒業生の就職先について
- ・教員の育成について など



調査事項を聴取



授業の様子を見学

3 山城広域振興局【於：久御山町役場】（久世郡久御山町）

【調査事項】

台風 21 号による被災農家の復旧状況について

【調査目的】

台風21号により被害を受けたパイプハウス等の復旧状況及び本府における対応等について調査する。

【調査内容】

平成30年7月豪雨や度重なる台風により、府内では総額31.7億円にのぼる農業関係被害が発生した。とりわけ、台風21号の最大瞬間風速が49m／秒という、前例のない暴風により、山城から南丹地域を中心に、パイプハウス1,994棟が被害を受け、うち1,122棟が倒壊するなど、農業関係被害は23.4億円となった。

パイプハウスの復旧を支援するため、本府では、野菜生産施設災害復旧事業に国の被災者向け経営体育成支援事業を取り込み、事業を実施した。

令和元年7月末時点の復旧率は、府内全体では88%、八幡市では100%、久御山町では97%であった。

本府では、園芸ハウス台風対策マニュアルを作成するなどし、被害の未然防止・軽減対策の実施や農業共済への加入促進等について、農業者に周知徹底し、災害に強い農業づくりを進めているところのことであった。

調査事項を聴取した後、久御山町藤和田及び八幡市岩田の被災現場を訪れ、パイプハウスの復旧状況を視察した。

【主な質問事項】

- ・園芸ハウス台風対策マニュアルの周知状況について
- ・農業共済の加入状況について
- ・農業共済未加入者に対する支援について など



調査事項を聴取



パイプハウスの復旧状況を視察

4 中丹広域振興局【於：京都府福知山総合庁舎】（福知山市）

【調査事項】

府営農村地域防災減災事業【福知山（その1）地区】について

【調査目的】

福知山市内では、近年多発する災害により、由良川支流における内水氾濫等で甚大な被害が発生している中、内水被害を軽減し、住民の安心・安全を確保するために進められている農村地域防災減災事業について調査する。

【調査内容】

福知山市内では、近年多発する災害により、由良川支川における内水氾濫等で甚大な被害が発生していることから、国土交通省・京都府・福知山市が一体となり、治水対策を実施している。

今回、調査を行った農村地域防災減災事業では、従来の老朽ため池の改修による農業用水の確保に加え、農業用ため池に洪水調整機能を付加し、下流域への浸水被害の軽減を図ることを目的に、新長谷池、長谷池及び釜戸池で改修が行われている。工期は平成29年度から令和元年度で、総事業費は約2億3千万円、負担区分は国55%、京都府34%、福知山市11%となっている。

事業の実施により、農業用ため池の受益地6.5haへの安定的な農業用水の供給だけでなく、河川改修や新設される調整池等とともに、下流域における浸水被害の軽減（浸水農地6.17ha、人家93戸）などの効果が見込まれている。

今後も、農業用ため池の改修整備だけでなく、地域住民へのため池ハザードマップの周知、関係農家の防災・減災対策への理解、農業用ため池の適正な維持管理による保全を図りながら、地域と一体となったため池対策を推進していくとのことであった。

調査事項を聴取した後は、長谷池及び新長谷池の整備状況を視察した。

【主な質問事項】

- ・ 農業用ため池の整備完了時期について
- ・ 老朽化した農業用ため池の数について
- ・ 由良川水系における農業用ため池の今後の整備について など



調査事項を聴取



長谷池及び新長谷池の改修現場を視察

5 丹後・知恵のものづくりパーク（京丹後市）

【調査事項】

北部の中小企業振興について

【調査目的】

北部の中小企業振興のため、丹後・知恵のものづくりパークが取り組んでいる総合的支援について調査する。

【調査内容】

同パークでは、平成20年10月の開設以降、（公財）京都産業21北部支援センターと京都府織物・機械金属振興センターが一体となり、府北部地域のものづくり人材育成、新たな産業振興及び中小企業への経営・技術一体の総合的支援を実施している。

施設は、経営・技術一体の総合支援のためのスペース「サポートゾーン」、人材育成のための研修スペース「トレーニングゾーン」、地元企業の新分野進出の事業活動スペース「トライアルゾーン」、人材育成・新産業創出のための研修交流スペース「コラボレーションゾーン」で構成されている。

「コラボレーションゾーン」は、平成31年4月、交流スペースや研修スペースの整備をはじめ、VRシステム等の先端技術機器の整備やテレビ会議システムの導入などにより、機能が強化された。

（公財）京都産業21北部支援センターでは、販路開拓等の経営相談や商談会の開催、景況調査等を行っている。織物・機械金属振興センターでは、技術相談、織物設計分解等の依頼試験、機器の貸付等を行っている。

また、同パークでは、織物や機械金属の技術関係や経営関係の人材育成研修も広く実施しており、平成30年度の実績は66講座、延べ受講者は2,928人であった。

今後も、府北部地域のものづくり人材育成や新たな産業振興を通して、中小企業への総合支援を行っていくとのことであった。

調査事項を聴取した後は、施設視察を行った。

【主な質問事項】

- ・人材育成研修の実施期間について
- ・人材育成研修修了者のその後の経過について
- ・炭素繊維の製造状況について など



調査事項を聴取



織機を視察